

(個人耕作)

## 農地法第3条の規定による許可申請書

申請日 令和 年 月 日

坂井市農業委員会

様

売人、貸す人

〇〇 花子

印

当事者 譲渡人(貸人)氏名(名称)

買う人、借りる人

〇〇 太郎

印

譲受人(借人)氏名(名称)

市町農委受付

下記農地(採草放牧地)について

所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権( )

を  
設定(期間 年間)  
移転

したいので、

注意:譲受人は、許可後に

- 農地すべてを効率的に耕作する
- 必要な農作業に常時従事する
- 周辺の農地利用に支障がないことなどの条件が必要です。

農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

## 記

1 当事者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)	当事者	氏名			年齢	職業	現住所		国籍等	在留資格又は特別永住者	備考
		姓	名	字			地番				
	譲渡人(貸人)	〇〇	花子		75	農業	坂井町上新庄△-△				
	譲受人(借人)	〇〇	太郎		65	農業	坂井町下新庄△-△		日本		
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在	字	地番	地目		面積(m <sup>2</sup> )	対価または賃料等の額(円) [10a当たりの額]	所有者の氏名または名称 (現所有者の氏名または名称(登記簿と異なる場合))	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		
				登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名または名称	
	坂井町下新庄	〇	△	田	田	1,200	70万 [ /10a ]	〇〇 花子			
3 権利を設定し、または移転しようとする契約の内容	売買による所有権移転 令和〇年〇月予定										

- (注) 1 申請者の氏名を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定または移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 記の3は、権利を設定または移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する時期の始期および終期ならびに当該水田の表作および裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

## 農地法第3条の規定による許可申請書

譲受人の農地利用などを記入します

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者またはその世帯員等が所有権等を有する農地および採草放牧地の利用の状況

所 有 地	農地面積 (㎡)	地目			採草放牧地 面積(㎡)
		田	畑	樹園地	
自作地	4,000	3,500	500		
貸付地					
所有地以外の土地					
		地目		面積(㎡)	状況・理由
	所在・地番	登記簿	現況		
非耕作地					

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」および「借入地」には、現に耕作または養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」には、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。
- 「非耕作地」には、現に耕作または養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「〜であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作または養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者またはその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地	採草放牧地
作付(予定)作物	稲	大豆		
権利取得後の面積(㎡)	4,700	500		

3500+1200(取得)

(3) 農作業に従事する者

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況

農作業歴 ( 20 )年  
 農業技術修学歴 ( )年  
 その他 ( )

①は譲受人本人のこと、②はその世帯員のことの記入。③は雇用者。

② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人)	現在: <span style="color: red;">2人</span> (農作業経験の状況: <span style="color: red;">10年以上農業従事経験あり</span> )
増員予定: (農作業経験の状況: )	
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在: (農作業経験の状況: )
増員予定: (農作業経験の状況: )	

④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定または移転しようとする土地までの平均距離または時間

( 約5分 )

(2) 大農機具または家畜

種類	トラクタ			コンバイン			耕運機		
	数量	所有	リース	数量	所有	リース	数量	所有	リース
確保しているもの	1	1	1						
導入予定のもの									
(資金繰りについて)									

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を設定しようとする者が個人である場合のみ記載)

- 権利を取得しようとする者またはその世帯員等とその行う耕作または養畜の事業に必要な農作業への従事状況  
(「世帯員等」とは、住居および生計を一にする親族ならびに当該親族の行う耕作または養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

農作業に従事する者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係(本人または世帯員等)	農作業への年間従事日数	備考
〇〇 花男	78	農業	夫	200	

(記載要領)

備考欄には、農作業への従事日数が年間150日に達する者がいない場合に、その農作業に従事する者が、その行う耕作または養畜の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合に〇を記載してください。

<農地法第3条第2項第6号関係>

3 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者またはその世帯員等の権利取得後における耕作または養畜の事業が、権利を設定し、または移転しようとする農地または採草放牧地の周辺の農地または採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。  
(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作または養畜の事業への支障等について記載してください。)

周辺の農地利用に影響を及ぼすことはないと考えます。

この2枚の申請書のほか、添付書類があります。

- ・土地登記簿
- ・自治会長等確認書、
- ・誓約書
- ・付近図
- ・土地改良区確認書